

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,916,324	4,321,202	16,646,252
経常利益 (千円)	253,170	355,264	1,243,503
四半期(当期)純利益 (千円)	157,249	124,085	646,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,738	107,081	851,507
純資産額 (千円)	9,613,966	10,103,270	10,161,786
総資産額 (千円)	17,188,287	17,290,283	17,053,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.41	20.05	104.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.4	59.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、内需と雇用の安定化が保たれている米国は堅調に推移し、リスクを抑え込めている欧州やミニ景気刺激策を発動した中国では改善が見られ、政情不安や首長選挙に伴い効果的な政策が打てなかったインドやアセアン各国などでは低調に推移しましたが、全体として見れば緩やかな回復基調で推移しました。

一方国内経済は、4月からの消費税増税による景気の下押しが懸念されておりましたが、業種により濃淡は有るものの、概ね想定範囲内の影響で収まり、比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、国内では労働力不足による人件費の高騰、原材料費や電気料金の高止まりなどのマイナス要因が顕在化し、海外ではイスラエルやイラク、ウクライナといった地域で紛争が勃発、さらに大きな争いに発展するリスクもはらんで世界経済へのマイナス要因となっており、先行きの不透明感が増すばかりであります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は1,161千台（前年同期比1.9%減）と消費税増税の影響を受けて減少し、輸出台数は1,088千台（前年同期比6.2%減）と円安が定着した環境下でも減少し、現地生産の流れは戻っていませんが、国内生産台数は2,402千台（前年同期比5.4%増）と増加に転じました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は4,321百万円（前年同期比10.3%増）と増加しました。損益は、売上の増加と北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの業績改善を受けて営業利益は315百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は円安定着に伴う営業外での為替差益減少により355百万円（前年同期比40.3%増）、四半期純利益は役員退任に伴う特別損失の発生により124百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輦関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、消費税増税の影響が限定的だったことに加え、前年同期実績が低調だったこともあり、当事業の売上高は4,126百万円（前年同期比10.1%増）と増加しました。

その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が引き続き堅調に推移したことを受けて主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は194百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,690,836
受取手形及び売掛金	3,130,588	3,166,300
電子記録債権	657,621	808,327
製品	538,224	541,651
仕掛品	228,002	270,658
原材料及び貯蔵品	285,025	269,299
繰延税金資産	191,135	302,615
その他	283,472	326,538
貸倒引当金	676	770
流動資産合計	9,104,422	9,375,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491,556	5,484,094
減価償却累計額	3,513,710	3,537,244
建物及び構築物(純額)	1,977,846	1,946,849
機械装置及び運搬具	10,322,564	10,335,325
減価償却累計額	8,043,834	8,128,298
機械装置及び運搬具(純額)	2,278,730	2,207,027
土地	1,712,670	1,720,916
建設仮勘定	138,309	251,318
その他	4,687,258	4,613,090
減価償却累計額	4,309,860	4,256,462
その他(純額)	377,397	356,627
有形固定資産合計	6,484,954	6,482,739
無形固定資産	155,260	146,107
投資その他の資産		
投資有価証券	773,153	819,289
長期貸付金	14,051	14,147
繰延税金資産	83,222	21,128
その他	444,027	436,953
貸倒引当金	5,568	5,541
投資その他の資産合計	1,308,885	1,285,978
固定資産合計	7,949,100	7,914,824
資産合計	17,053,522	17,290,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	2,811,414
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	167,265
未払金	707,702	1,121,735
未払法人税等	379,685	25,285
賞与引当金	327,890	173,996
役員賞与引当金	34,050	5,510
その他	306,144	717,177
流動負債合計	4,743,576	5,322,384
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,410,021
役員退職慰労引当金	366,570	18,997
退職給付に係る負債	260,166	287,396
繰延税金負債	-	54,972
その他	62,915	93,241
固定負債合計	2,148,160	1,864,628
負債合計	6,891,736	7,187,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	8,012,927
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,871,382	9,829,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	254,071
為替換算調整勘定	68,314	23,235
退職給付に係る調整累計額	3,949	3,907
その他の包括利益累計額合計	290,403	273,398
純資産合計	10,161,786	10,103,270
負債純資産合計	17,053,522	17,290,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,916,324	4,321,202
売上原価	3,193,908	3,462,261
売上総利益	722,415	858,941
販売費及び一般管理費	552,518	543,040
営業利益	169,897	315,900
営業外収益		
受取利息	461	574
受取配当金	5,732	5,749
為替差益	77,044	15,745
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,424
その他	10,364	13,879
営業外収益合計	93,603	48,373
営業外費用		
支払利息	5,487	5,664
減価償却費	2,890	2,549
その他	1,951	795
営業外費用合計	10,329	9,009
経常利益	253,170	355,264
特別利益		
固定資産売却益	911	-
特別利益合計	911	-
特別損失		
固定資産除却損	121	203
会員権評価損	-	2,000
役員退職特別功労金	-	200,000
特別損失合計	121	202,203
税金等調整前四半期純利益	253,960	153,060
法人税、住民税及び事業税	165,624	16,788
法人税等調整額	68,914	12,186
法人税等合計	96,710	28,974
少数株主損益調整前四半期純利益	157,249	124,085
四半期純利益	157,249	124,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,249	124,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,825	28,032
為替換算調整勘定	114,662	45,079
退職給付に係る調整額	-	42
その他の包括利益合計	142,488	17,004
四半期包括利益	299,738	107,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,738	107,081
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,928千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	192,711千円	222,858千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,748,769	167,554	3,916,324	-	3,916,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,748,769	167,554	3,916,324	-	3,916,324
セグメント利益	332,355	24,859	357,214	187,317	169,897

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 187,317千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,126,424	194,777	4,321,202	-	4,321,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,126,424	194,777	4,321,202	-	4,321,202
セグメント利益	433,354	21,812	455,166	139,265	315,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 139,265千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を
変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「車輛関連部品事業」のセグメント
利益が6,448千円増加し、「その他」のセグメント利益が109千円増加し、「調整額」のセグメント利益が
369千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円41銭	20円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,249	124,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,249	124,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	博嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。